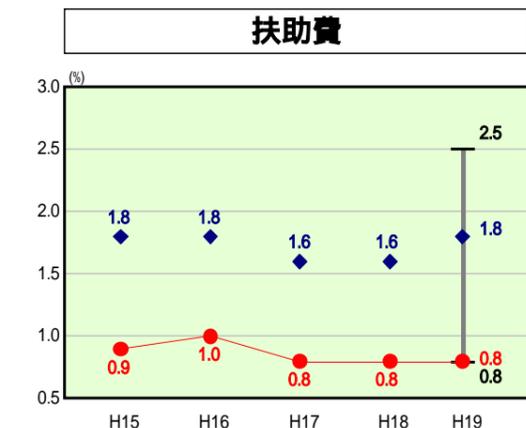
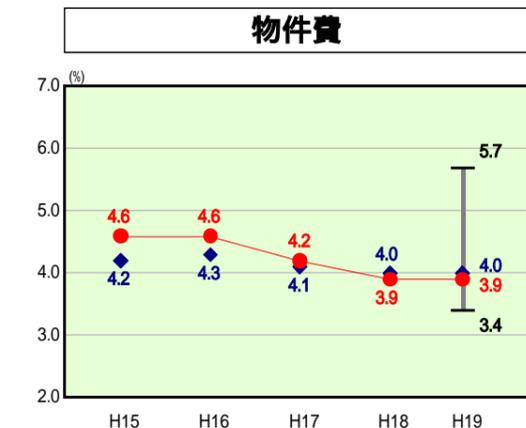
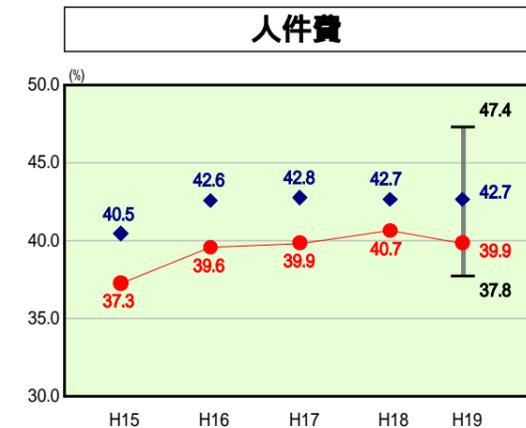
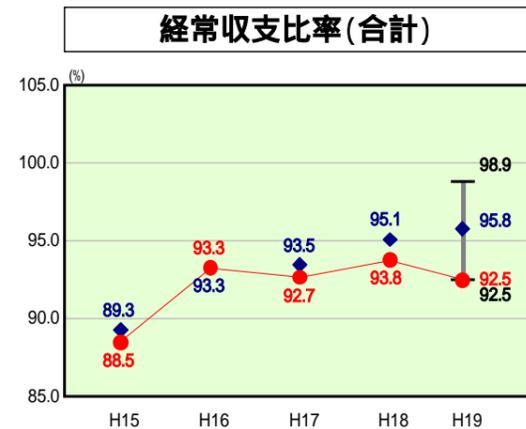


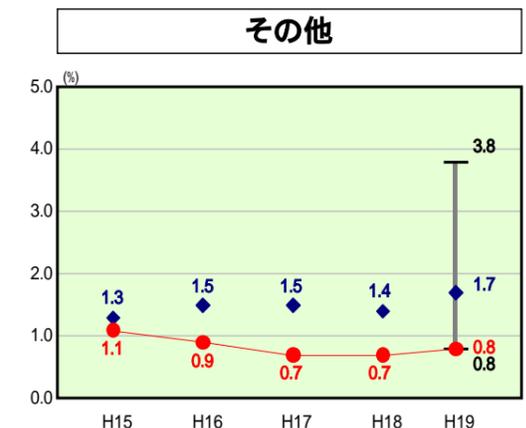
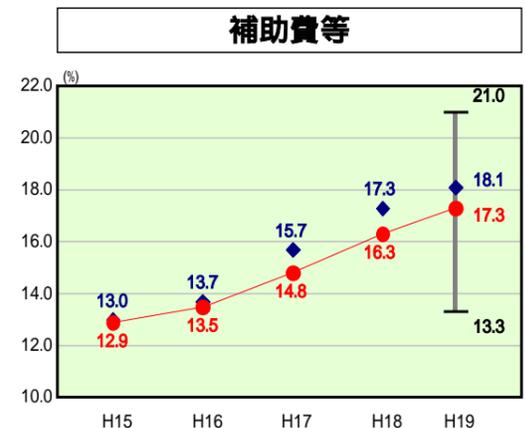
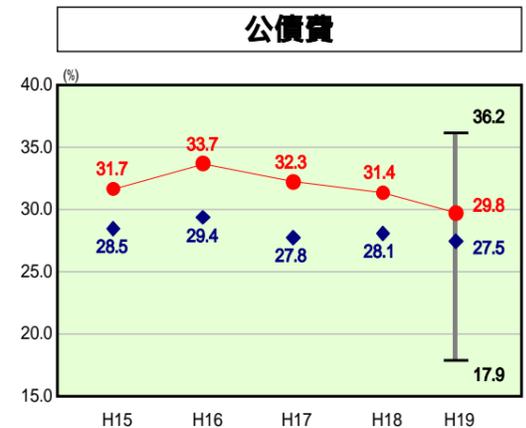
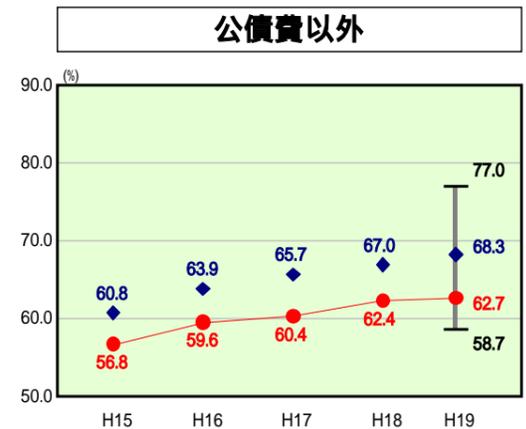
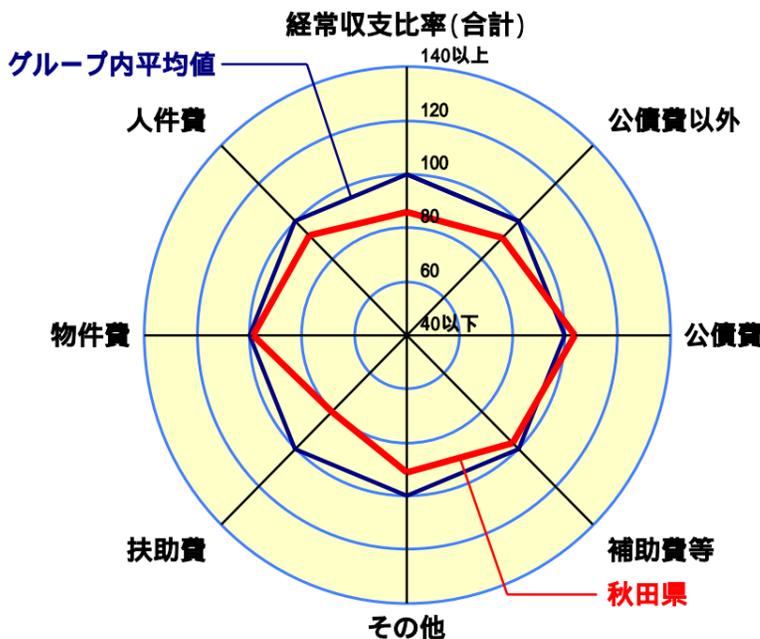
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県

経常収支比率の分析



人口	1,130,823人(H20.3.31現在)
面積	11,434.22 km ²
歳入総額	613,711,774千円
歳出総額	608,310,326千円
実質収支	1,843,284千円
グループ(年度毎)	H15 H16 H17 H18 H19



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 { グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、
 グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満 }

分析欄

経常収支比率(合計)

定員適正化計画に基づく職員縮減や給与の臨時的抑制、県債発行の抑制による公債費の通減などの行財政改革により、財政の弾力性を示す経常収支比率は92.5と類似団体の中で最低、全国でも3番目に低い比率となっている。今後とも、一層の行財政改革を進めることにより、経常経費の計画的な縮減に努める。

(個別費目)

人件費 定員適正化計画に基づく職員縮減や給与の臨時的抑制等により、比率は昨年度よりも減少したほか、全国平均や類似団体平均と比べても大きく下回っている。平成23年度の知事部局職員3,500人体制に向け、引き続き定員適正化計画の着実な推進を図る。

物件費 庁費や施設維持管理経費などの縮減により、経常的な一般財源の減少がある中で、比率は昨年度と同様に類似団体平均を下回っている。予算編成時のみならず、予算執行段階でも効率的な事務執行に努めることにより、引き続き経費削減に取り組む。

扶助費 比率は昨年度と同様に類似団体の中で最低、全国平均でも大きく下回っている。

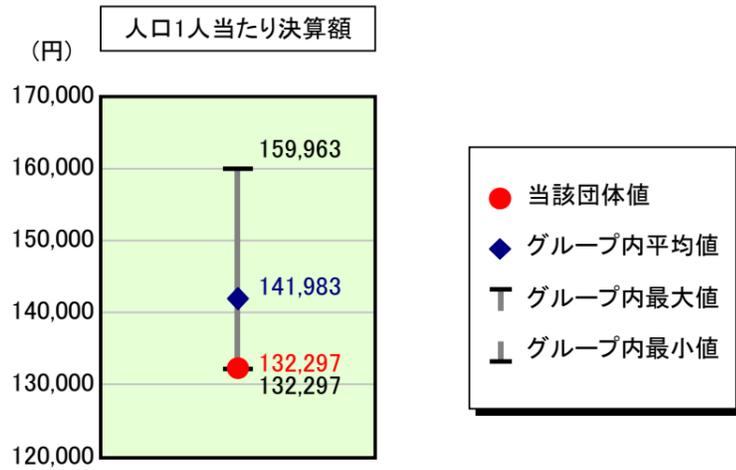
公債費 昨年度と同様に類似団体平均をやや上回っているが、県債発行の抑制による公債費の通減(平成15年度をピークに通減、ここ数年は特に大きく減少)により、17年度以降減少傾向で推移している。

補助費等 障害者自立支援法関係経費や税源移譲に係る税制改正に伴う個人県民税徴収取扱費の増加などにより、比率は昨年度に比して大きく増加しているものの、類似団体平均は下回って推移している。平成20年度からの更なる財政改革の取組により全ての県単補助金についてゼロベースから見直し、効率的な行財政運営に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

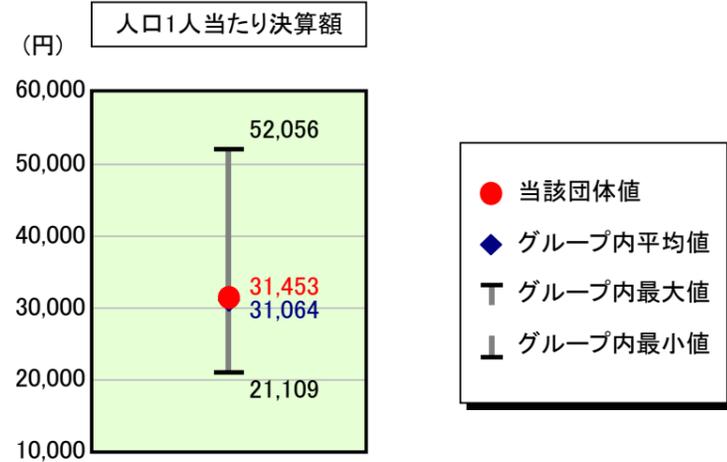
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	163,118,176	144,247	152,364	5.3
賃金(物件費)	733,993	649	492	31.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	430,035	380	923	58.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	126	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,863,936	2,533	3,374	24.9
退職金	17,541,380	15,512	15,311	1.3
合計	149,604,760	132,297	141,983	6.8

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,475.12	1,599.02	123.90
ラスパイレース指数	100.8	97.9	2.9

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

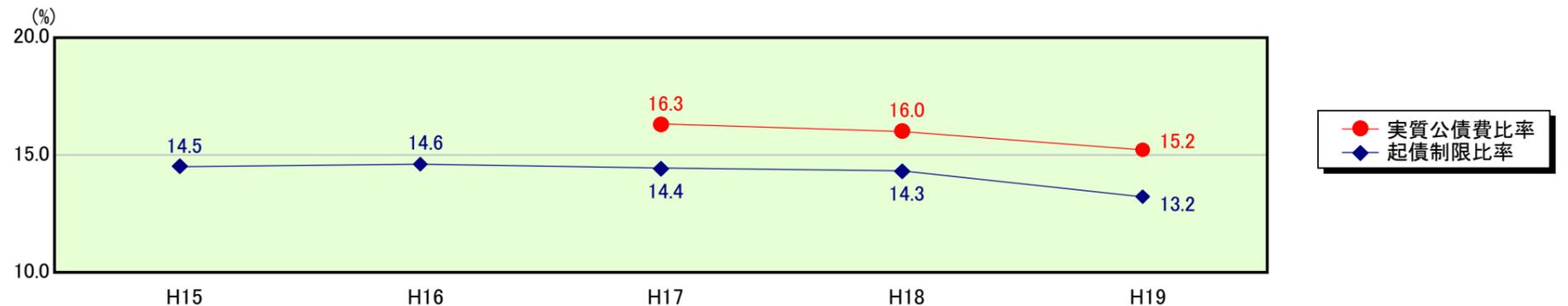
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	97,663,037	86,365	78,154	10.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	266,667	236	904	73.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,254,412	1,994	1,964	1.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	678	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,515,477	2,224	1,646	35.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	146,578	130	57	128.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	67,278,278	59,495	52,340	13.7
合計	35,567,893	31,453	31,064	1.3

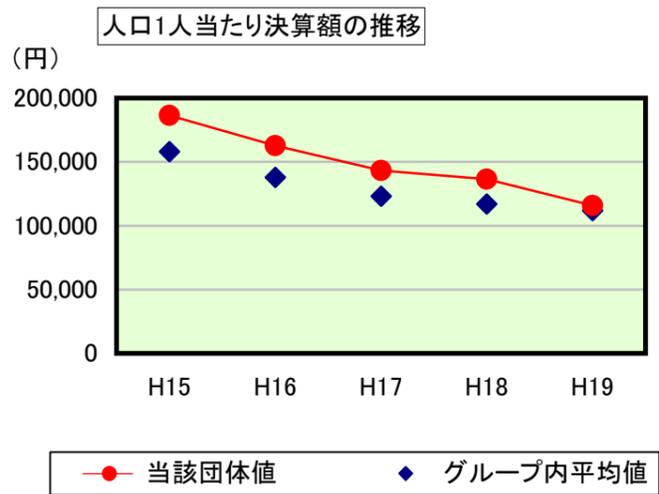
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	218,761,608	186,383	6.0	158,056	13.6	7.6
うち単独分	83,928,104	71,506	2.9	58,340	10.2	13.1
H16	189,595,817	162,829	12.6	137,759	12.8	0.2
うち単独分	66,945,365	57,494	19.6	50,696	13.1	6.5
H17	165,783,250	143,367	12.0	123,084	10.7	1.3
うち単独分	68,176,099	58,958	2.5	44,441	12.3	14.8
H18	155,976,935	136,364	4.9	116,882	5.0	0.1
うち単独分	68,144,460	59,576	1.0	39,080	12.1	13.1
H19	131,101,530	115,935	15.0	111,747	4.4	10.6
うち単独分	56,265,295	49,756	16.5	35,251	9.8	6.7
過去5年間平均	172,243,828	148,976	10.1	129,506	9.3	0.8
うち単独分	68,691,865	59,458	5.9	45,562	11.5	5.6